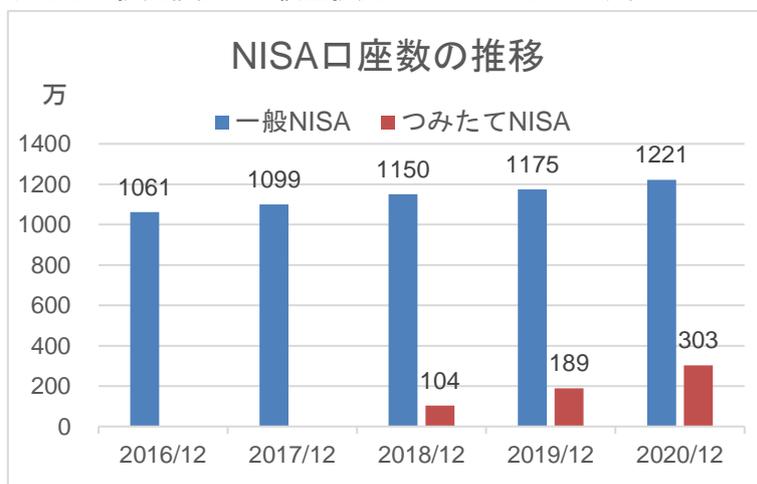


NISA、iDeCo等の普及状況

老後2千万円問題の騒動から約2年経ちました。騒ぎこそ落ち着きましたが、公的年金だけに老後資金を頼る危うさは誰もが意識するところです。国は個人の資産形成のために各種の非課税貯蓄制度を設けていますが、その普及状況はいかがでしょうか。今回のCBCA NEWSでお伝えします。

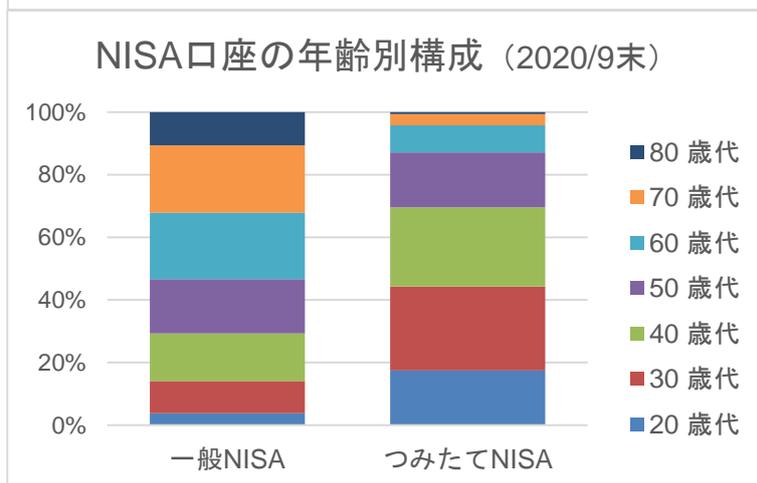
✚ NISA（ニーサ、少額非課税貯蓄制度）

まずは、NISA（一般NISA、つみたてNISA）です。NISAは、専用口座（NISA口座）内で行う証券投資から得る収益が課税対象とならない非課税制度です。2014年1月にスタートした「一般NISA」は投資対象や手法が幅広いのに対し、2018年1月にスタートした「つみたてNISA」は一定の要件を満たした投資信託への積立投資のみに適用されます。



NISA口座数の推移を見てみましょう。一般NISA、つみたてNISA共に増加傾向を続けています。特に後発のつみたてNISAは、年1百万口座の増加を見せています。絶対数こそ2020年12月末時点で3万口座と、一般NISAのまだ4分の1程度ですが、当面は普及の拡大が続きそうです。

では、一般NISAとつみたてNISAの利用者層には何か違いがあるのでしょうか。



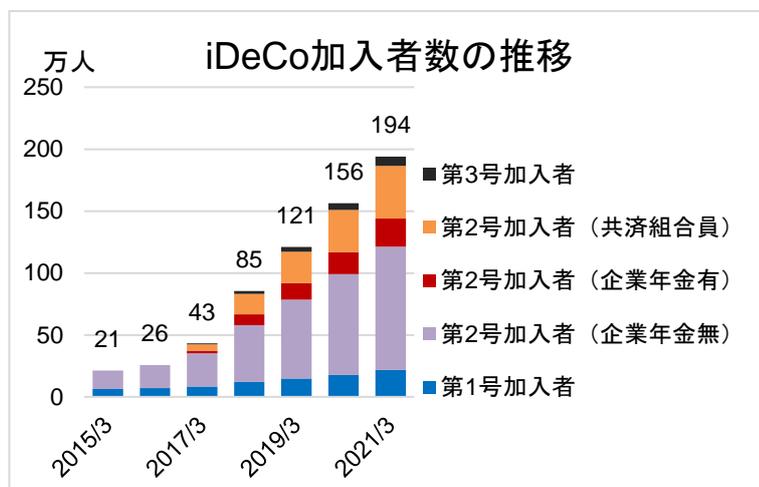
（出所）金融庁：NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査

NISA口座の年齢別構成（2020年9月末時点）を見てみましょう。一般NISAは、50歳以上の方で全体の約7割を占めており、既に資産をお持ちのシニア層が主な利用者となっています。一方、つみたてNISAは、50歳未満の方で全体の約7割を占めており、これから資産を形成しようとする若年層が主な利用者となっ

ています。

つみたてNISAは、若年層の資産形成が進んでいないことを危惧した金融庁が主導し、制度を企画したと言われています。金融庁の狙いが当たった形ですが、今後どこまで口座数が伸びるか注目されます。

✚ iDeCo（イデコ、個人型確定拠出年金制度）



（出所）国民年金基金連合会：iDeCoの加入等の概況

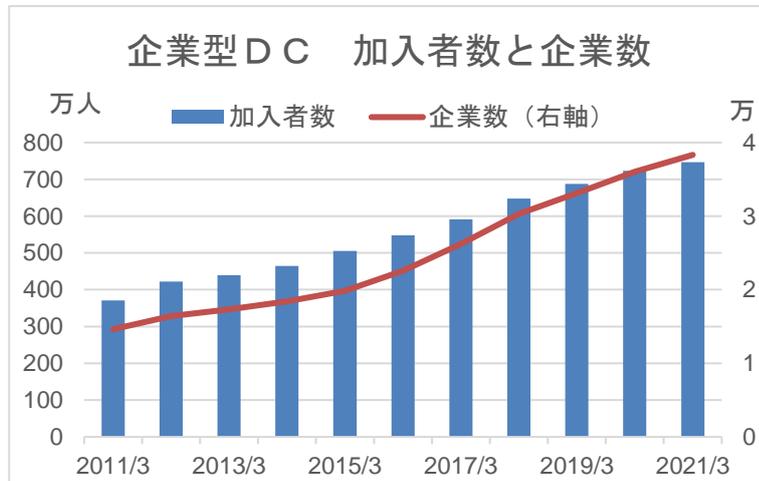
次は、iDeCo（個人型 DC）です。

法制度の改正により加入対象者の範囲を拡大し、政府が普及キャンペーンを行った 2017 年以降、加入者数が増加傾向を示しています。特に、第 2 号加入者のうち共済組合員（公務員）の増加が目立ちます。やはり公務員は国の優遇制度に敏感なようです。反面、iDeCo のメインターゲットである第 1 号加入者（自営業者）の加入は依然として緩慢です。会社

員等と比べて制度への理解が進まないのでしょうか。今後の普及に向けての課題と言えるでしょう。

✚ 企業型確定拠出年金制度

最後は、企業型確定拠出年金制度（企業型 DC）です。企業型 DC は、個人単位で制度加入する iDeCo と異なり、勤務先の企業単位で制度導入します。ただし最近では、加入するかどうかを社員個人個人が判断する「選択制」と呼ばれる制度設計の企業が増えています。



（出所）厚生労働省：規約数等の推移

加入者数は 800 万人に迫る水準となり、かなり普及が進んでいます。

さて、グラフをよく見ると、2016 年度以降は、企業数は伸びている反面、加入者数の伸びは企業数ほどではありません。これは、導入企業が大企業から中小企業中心に変わってきたことと、「選択制」により加入しない社員が増えたことから、1 企業

当たりの加入者数が少なくなってきたことが理由です。

今後は、小規模企業による企業型 DC の導入が進むかどうか、規模拡大のカギと言われています。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先